

意見書案第7号

消費税率を5%に戻すことを求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和元年12月26日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 山崎 恭一

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

宇治市議会議長 真田 敦史 様

消費税率を5%に戻すことを求める意見書

10月からの消費税増税は、日本経済に新たな深刻な危機をもたらしている。

増税による負担増から消費を減らした世帯もあり、閉店や廃業する中小商店も相次いでいる。

複数税率の導入やキャッシュレス決済のポイント還元、買う場所や買い方などによって、税率が5通りにもなる制度は、混乱を招いている。ポイント還元制度に参加する中小店舗は3割ほどにとどまっている。

10月の景気動向指数は、5.6ポイント低下、実質消費支出は5.1%減少し、8%増税直後を上回る落ち込みを示している。8%増税以上のダメージを10%増税が与えている。

こういう状況の中、安倍政権は、景気対策として13兆円もの財政支出を打ち出している。消費税10%増税による税収増5.6兆円を上回る財政支出をするぐらいならば、消費税5%への減税こそ景気回復策といえる。

国民生活にとって、消費税を5%に戻す減税は極めて切実な願いである。

よって、国におかれては、消費税率を5%に戻すことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月 日

京都府宇治市議会議長 真田 敦史

衆議院議長 大島 理 森 様
参議院議長 山東 昭 子 様
内閣総理大臣 安倍 晋 三 様
財務大臣 麻生 太 郎 様
総務大臣 高市 早 苗 様
経済産業大臣 梶山 弘 志 様